

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	16		
部 局 名	総務部	所 属 名	総務課
事務事業名	00195 私学振興対策事業	所 属 長	堀口 善健
		記 入 者	竺 光彦

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	私立学校法第59条、私立学校振興助成法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		定期健康診断補助 児童生徒就学奨励費
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	私学振興対策費	

事業の概要
 私立学校等の教育環境の整備を図るとともに、通学児童生徒の健全な育成・発展に資するため「私立学校等振興助成金」として交付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	私立学校等の教育環境整備等を支援することにより、通学児童生徒の健全な育成・発展に資する。
対象 (何又は誰を)	市内の私立学校等（滋賀短期大学附属高等学校・比叡山中学校・比叡山高等学校・滋賀朝鮮学園）
手段 (どのようなやり方で)	各学校に通学する市内在住児童生徒数に対し、補助額交付単価を乗じた額を助成
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境整備及び学校経営の支援

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		2,282	2,268	2,134	2,299	2,299	
人件費 B		162	164	164	164	164	
事業費合計 A+B		2,444	2,432	2,298	2,463	2,463	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,444	2,432	2,298	2,463	2,463	
職員数(人)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数の内訳	正規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	助成対象生徒数	人	目標	1,840	1,840	1,740	1,740	1,740	
				実績	1,633	1,664	1,659	-	-	
	5月1日現在の市内在住児童生徒数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	助成金額	千円	目標	2,913	2,913	2,299	2,299	2,299	
				実績	2,282	2,268	2,134	-	-	
	補助単価×5月1日現在の市内在住児童生徒数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	対象となる私立学校等には、児童生徒約2,800人が通学しており、そのうち市内在住の児童生徒は約1,600人である。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市補助制度適正化基本計画に基づき、平成26年度に「大津市私立学校等振興助成金交付基準」を設けるとともに、現地検査を行う等の改善を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公教育の一翼を担う私立学校等に対して、教育環境整備等の支援を行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	教育環境の整備や学校経営の支援に一定の効果が認められる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	児童生徒が直接使用する教材等に充てられている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当該私立学校との教育環境整備に寄与している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も継続し、教育の振興に努める。
部局長コメント	私立学校等の教育環境整備のため、今後も適正な補助を行い、事業を継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	78.33 %	77.85 %	92.82 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-0.61 %	-5.90 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.12 %	+0.42 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	17	
部 局 名	総務部	所 属 名 総務課
事務事業名	02119 平和啓発推進事業	所 属 長 堀口 善健 記 入 者 佐々谷 友美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市総合計画第1期実行計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします		
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現		
	視点	02	平和意識の高揚		
重事	01	平和啓発活動の推進	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	平和啓発推進事業費	
事業の概要	恒久平和はすべての市民が共有する願いであるため、継続した平和啓発活動の推進を図っていく。平和啓発活動として、平和に関する事業（コンサート、戦争体験を聞く会）を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	恒久平和を願い、平和意識の高揚を図る。
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	平和に関する事業の実施
成果 (どのような状態にするのか)	市民の平和事業への参加により平和意識の啓発につなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	443	467	416	426	426	平和啓発推進事業費分のみ計上
人件費	B	486	492	492	492	492	
事業費合計 A+B		929	959	908	918	918	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	929	959	908	918	918	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	平和啓発事業等開催回数	回	目標	9	3	3	2	2
				実績	9	3	2	-	-
	2	イベント開催回数		目標					
				実績					
成果指標	1	平和に関する事業の来場者数	人	目標	2,500	500	650	800	1,000
				実績	2,000	400	490	-	-
	2	イベント来場者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	世界各地では紛争が絶えず多くの人が犠牲となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 猛暑による事故が各地で発生していることを考慮し、平和の鐘撞きの式典をとりやめることとした。 ・ 戦争体験者が少なくなる中、戦争の記憶を引き継いでいくため、戦争体験者の講演会を開催することとした 		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	世界の恒久平和は、市民共有の願いであるため。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標の実績値は前年度を上回っており、平和事業としての有効性は保たれている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	少ないコストで事業を遂行しているため。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民に対し継続的に平和啓発活動を推進し、平和意識の啓発に寄与している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	具体的なイベント内容は随時見直しを行いながら、今後も平和啓発活動を継続して行うことにより、恒久平和を願い、平和意識の高揚を図る。
部局長コメント	継続して事業を行うことに意義があるため、今後も引き続き平和啓発に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	80.00 %	80.00 %	75.38 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-80.00 %	+22.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	103 千円	319 千円	454 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	2 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+416.14 %	-22.70 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	18		
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課
事務事業名	00218 防災事業	所 属 長	伊藤 善紀
		記 入 者	北野 喜之

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・天津市災害等対策基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02223	緊急防災対策推進事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災事業費	

事業の概要
 市地域防災計画、水防計画の見直しを行い、防災体制の充実を図るとともに、市民一人ひとりの防災意識の高揚に加え、幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じ、自助・共助による地域防災力の向上に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護する。
対象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実や幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により、自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,398	12,309	14,680	10,808	10,808	
人件費 B		22,246	23,340	22,886	22,106	22,106	
事業費合計 A+B		39,644	35,649	37,566	32,914	32,914	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	155	1,025	1,650	0	0	
	一般財源	39,489	34,624	35,916	32,914	32,914	
職員数(人)		2.90	3.00	3.00	3.10	3.10	
職員数 の内訳	正 規	2.70	2.80	2.80	2.50	2.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	
	臨 時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	防災意識啓発活動	回	目標	35	35	35	35	35
				実績	41	33	35	-	-
活動指標	2	防災出前講座開催回数		目標					
				実績					
成果指標	1	出前講座の参加者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,787	891	1,110	-	-
成果指標	2	出前講座参加人数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模な災害が近年多発傾向であり、昨年も大阪府北部地震や平成30年7月豪雨などで災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	市地域防災計画の修正をはじめ、市原子力避難計画の充実や平成29年度に作成した防災ハンドブックを活用した出前講座の実施、あらゆる媒体を活用した広報など、市民の防災意識向上のため各種施策を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自助・共助による地域防災力を高めることで、市民の生命、身体、財産を守ることができ、市としても減災につながることもあり、事業を推進していくことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	大阪府北部地震や平成30年7月豪雨災害により、市民の防災に対する意識・関心が非常に高まっており、出前講座等による啓発事業は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自助・共助による地域防災力を高めるための施策が重要であり、出前講座の開催、防災ハンドブックの啓発推進、あらゆる媒体を活用した防災情報の発信等により、幅広い層への防災意識の高揚を図ることは効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心・安全に暮らせるまちづくりは、自助・共助・公助が一体となった防災の取り組みが必要である。そのため、市民への積極的な啓発活動により、幅広い層への防災意識を高揚することで、適切な避難行動につながることから、「災害に強いまちづくり」に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	本市の防災理念である自助・共助・公助の連携により、地域の防災力を高めていく必要がある。そのために、それぞれの役割を認識することが重要であることから、出前講座の開催や防災情報の積極的な発信などにより、市民等に対する防災意識の高揚を図る。
	大阪府北部地震や平成30年7月豪雨など大きな被害をもたらす災害が発生している状況の中で、市における防災体制の充実を図るとともに、自助・共助による地域防災力向上のため、出前講座等を通じて防災情報の発信などを行い、更なる幅広い市民への啓発に努めていくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	119.13 %	59.40 %	74.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-50.13 %	+24.57 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	966 千円	1,080 千円	1,073 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	22 千円	40 千円	33 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+80.35 %	-15.41 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	19				
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	伊藤 善紀
事務事業名	02223 緊急防災対策推進事業	記 入 者	里田 幸朗		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・天津市災害等対策基本条例 大津市地域防災計画 大津市水防計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00218	防災事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	緊急防災対策推進事業費	

事業の概要
東日本大震災や台風による風水災害等の被害及び対応状況を踏まえ、自助・共助・公助の連携による防災対策の一層の充実・強化を図り、災害に強いまちづくりを緊急に推進すべく、防災訓練の実施や備蓄品の充実、さらには、地域防災力の向上を目的とした「防災士養成事業」並びに防災倉庫の設置を年次計画的に進めていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護する。
対象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	防災士養成事業の推進及び防災訓練の実施、防災倉庫の整備等を通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により、自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		43,230	17,198	13,838	9,010	5,660	
人件費 B		24,676	29,900	27,346	27,026	27,026	
事業費合計 A+B		67,906	47,098	41,184	36,036	32,686	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	462	0	
	一般財源	67,906	47,098	41,184	35,574	32,686	
職員数(人)		3.20	3.80	3.60	3.70	3.70	
職員数の内訳	正規	3.00	3.60	3.40	3.10	3.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	防災士の養成数	人	目標	110	110	110	50	50	
				実績	63	52	52	-	-	
	防災士資格取得者数(平成28年度から110人×3年計画)									
	2	防災倉庫設置数	棟	目標	10	10	10	5	0	
実績				10	10	10	-	-		
各指定箇所の防災倉庫数: 54棟(小学校37棟、中学校17棟)平成30年度内訳(小学校6棟、中学校4棟)										
成果指標	1	防災士目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	57.2	47.3	47.3	-	-	
	防災士達成率(目標: 100%)									
	2	防災倉庫設置率	%	目標	100	100	100	100	0	
実績				100	100	100	-	-		
全学区防災倉庫設置率(目標: 100%)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模な災害が近年多発傾向であり、昨年も大阪府北部地震や平成30年7月豪雨などで災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。	
これまでの見直しや改善等の経過	防災士の受講要件を拡充するとともに、地域における訓練等での活動を促している。また、防災に関する情報の発信を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自助・共助による地域防災力の向上は、市民の生命、身体、財産を守ることに直結していることから、事業を推進していくことは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	昨年に発生した平成30年7月豪雨の教訓として、自助・共助による地域防災力の向上が再認識されていることから、事業を推進していくことは有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	防災倉庫の設置については計画どおり進捗している。防災士については、全単位自治会への配置を目標としているが、近隣自治会からの養成を進め効率的な運用を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害に強く、安心・安全に暮らせるまちづくりは、地域の防災力の向上が欠かせないことから、防災士養成事業及び防災倉庫設置事業は、施策の実現に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>防災倉庫の設置事業については、令和元年度に全市立小中学校に設置を完了する予定で進捗している。次に、防災士養成事業については、令和元年度からは滋賀県の実施する防災士事業に参加し、大津市防災士の養成を継続するが、受講者枠を十分考慮した対応を行っていく。なお、防災備蓄品の集中備蓄拠点について今後検討を行っていく。</p> <p>今年度より滋賀県が実施する防災士養成事業に参加することから、滋賀県と十分に協議を行い、地域に説明するとともに、本市として募集方法や女性活躍の観点も踏まえて養成の在り方を検討しつつ実施すること。防災倉庫の設置については計画の最終年度となることから、着実に進め、地域の防災力の向上に努めること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	57.20 %	47.30 %	47.30 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-17.30 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	1,077 千円	905 千円	792 千円
	指標2	6,790 千円	4,709 千円	4,118 千円
成果単位コスト	指標1	1,187 千円	995 千円	870 千円
	指標2	679 千円	470 千円	411 千円
コスト増減率		- %	-23.38 %	-12.55 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	20				
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	伊藤 善紀
事務事業名	00249 防災行政無線管理事業	記 入 者	北野 喜之		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・国民保護法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市地域防災計画・大津市水防計画 大津市国民保護計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02367	情報通信基盤整備事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災行政無線管理事業費	

事業の概要
 本市の主要通信手段として平成28年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）の維持管理を行うとともに、MCA無線機等による通信手段の多重化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時における防災関係機関の相互連携のため
対象 (何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びMCA無線を
手段 (どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により
成果 (どのような状態にするのか)	災害時の通信手段を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,864	7,508	11,845	12,463	12,463	
人件費 B		9,720	8,200	7,380	8,200	8,200	
事業費合計 A+B		13,584	15,708	19,225	20,663	20,663	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,584	15,708	19,225	20,663	20,663	
職員数(人)		1.20	1.00	0.90	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	1.20	1.00	0.90	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	無線従事者資格所有者の選任	人	目標	1	1	1	1	1	
				実績	2	2	2	-	-	
	防災行政無線を操作する第3級陸上特殊無線技士資格所有者選任数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	定期通信訓練実施回数	回	目標	34	34	34	34	34	
				実績	34	34	34	-	-	
	防災行政無線及びMCA無線の定期通信訓練の実施回数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模な災害が近年多発傾向であり、昨年も大阪府北部地震や平成30年7月豪雨などで災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	MCA無線やコミュニティ無線の配備、非常用発電機の整備を進めるとともに、安定的な無線運用のため、平成28年度に防災行政無線（移動系）をデジタル方式に移した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	適正な維持管理・運用により、災害発生時や停電時等に、電話が不通となった場合においても、通信手段が確保できる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	緊急時の一斉伝達や情報共有、情報収集の手段として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	デジタル化による安定運用が図れ、操作が容易である無線システムの通信手段が確保されており、情報伝達手段として効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害発生時における迅速・確実な通信手段の確保は、災害活動において、重要であり、市民の生命・財産を守ることに貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、維持管理に努めていく。また、旧志賀町地域に整備されている同報系無線設備に関しては、電波法の改正や老朽化による代替手段導入等の検討が必要となってくる。
部局長コメント	災害時には防災情報等の情報伝達を的確に行うことが重要であることから、引き続き防災行政無線とMCA無線等の多重化により、通信手段の安定稼働を図るとともに、定期訓練を継続して運用に努めること。志賀地域の同報系無線については、今後の方向性を慎重に検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6,792 千円	7,854 千円	9,612 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	399 千円	462 千円	565 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+15.63 %	+22.38 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	21				
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	伊藤 善紀
事務事業名	02367 情報通信基盤整備事業			記 入 者	北野 喜之

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・国民保護法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市地域防災計画・大津市水防計画・大津市国民保護計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00249	防災行政無線管理事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	情報通信基盤整備事業費	

事業の概要
 総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報をはじめとする各種情報の一元管理と情報共有を図り、災害対応を迅速かつ確に行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	災害時における情報の一元管理ため
対象 (何又は誰を)	本市防災部局
手段 (どのようなやり方で)	総合防災情報システムにより情報収集・分析・共有を図り、
成果 (どのような状態にするのか)	迅速・確実な災害対応を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		463,122	9,374	9,734	3,205	3,205	
人件費 B		11,340	5,740	7,280	5,120	5,120	
事業費合計 A+B		474,462	15,114	17,014	8,325	8,325	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	453,600	0	800	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,862	15,114	16,214	8,325	8,325	
職員数(人)		1.40	0.70	1.00	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	1.40	0.70	1.00	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	総合防災情報システム操作訓練	回	目標	12	12	12	12	12
		実績		12	12	12	-	-	
		総合防災情報システムを利用した訓練等の実施回数							
成果指標	1	訓練参加者数	人	目標	600	600	600	600	600
		実績		531	595	676	-	-	
		総合防災情報システムを利用した訓練等の参加人数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模な災害が近年多発傾向であり、昨年も大阪府北部地震や平成30年7月豪雨などで災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	スマートフォンからも被害報告ができ、迅速・有効的に情報共有が図れる新たな総合防災情報システムを平成31年3月から利用を開始した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	データを一元管理することで、効果的な情報収集・共有が図れる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	災害情報の迅速な共有により、方針決定を含め適切な災害対応が行える。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	被害情報の入力により、情報整理や分析の効率性が向上	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	情報の一元化により、被害情報の整理、共有ができ、迅速・的確な災害対応が行うことができ、市民の生命を守る。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	総合防災情報システムの運用により、正確な情報収集と共有化を行い、災害対応力の向上を図る。
部長コメント	災害時の迅速かつ正確な情報収集と共有化、的確な判断に資するため、昨年度に再構築した総合防災情報システムの検証と円滑な運用に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	88.50 %	99.16 %	112.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+12.05 %	+13.61 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	39,538 千円	1,259 千円	1,417 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	893 千円	25 千円	25 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-97.15 %	-0.91 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	22				
部 局 名	総務部	所 属 名	人事課	所 属 長	神崎 秀夫
事務事業名	01242 職員互助会負担事業			記 入 者	野村 邦彦

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方公務員法・天津市職員互助会設置条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	02	行政経費の適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員互助会負担金	

事業の概要
 天津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（負担金）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため
対象 (何又は誰を)	天津市職員互助会に対して
手段 (どのようなやり方で)	事業実施経費の一部を負担し
成果 (どのような状態にするのか)	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,919	7,997	6,974	7,000	7,000	
人件費 B		2,511	2,542	3,280	3,280	3,280	
事業費合計 A+B		10,430	10,539	10,254	10,280	10,280	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,430	10,539	10,254	10,280	10,280	
職員数(人)		0.31	0.31	0.40	0.40	0.40	
職員数 の内訳	正規	0.31	0.31	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	負担金割合	%	目標	10	13	12	11	11	
				実績	14	14	11.7	-	-	
	互助会全体事業費に占める市負担金の割合									
	2	負担金額	千円	目標	7,908	8,070	7,000	7,000	0	
実績				7,919	7,997	6,974	-	-		
職員互助会への年間負担金額										
成果指標	1	互助会助成利用件数	件	目標	14,000	15,000	16,900	16,000	16,000	
				実績	15,679	16,824	19,740	-	-	
	福利厚生倶楽部等を利用した件数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	互助会事業を取り巻く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第42条に定められている職員の福利厚生事業の実施のため、市民への理解と説明責任が果たせる事業を推進していく。	
これまでの見直しや改善等の経過	事業区分を市負担事業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシング化（外部委託）やカフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地方公務員法に基づき、職員の福利厚生事業を事業主として行なう必要がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公費負担事業の精査や外部委託による事業の見直しを行ないつつ、職員ニーズの対応に努めている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業の一部を外部委託することで、経費の削減及び事務の効率化を図るとともに、より一層の事業の充実を目指し定期的に委託業者の見直しも行なっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	福利厚生事業の実施により、職員の心身のリフレッシュに努めている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	職員の心身のリフレッシュを促進するため、互助会制度の利便性の向上を図るとともに、市民への理解を得られる事業として適正な運営に努める。
部局長コメント	公費負担については、市民の理解が得られるよう引き続き事業の精査に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	111.99 %	112.16 %	116.80 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+7.30 %	+17.33 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	745 千円	752 千円	876 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.83 %	-17.07 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	23		
部 局 名	総務部	所 属 名	人事課
事務事業名	01243 職員研修事業	所 属 長	小西 元昭
		記 入 者	鹿島 良平

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方公務員法・天津市職員研修規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市人材育成基本方針
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	07	効率的な執行体制の構築			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	職員研修費	

事業の概要
 人口減少社会を向かえ、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や派遣研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（負担金支出先等へ派遣）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。
対象 (何又は誰を)	職員
手段 (どのようなやり方で)	職場外研修（階層別研修・特別研修・派遣研修）及び職場内研修
成果 (どのような状態にするのか)	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,566	18,914	8,372	7,372	7,500	
人件費 B		18,225	16,875	15,242	15,773	15,242	
事業費合計 A+B		34,791	35,789	23,614	23,145	22,742	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	34,791	35,789	23,614	23,145	22,742	
職員数(人)		2.25	2.25	2.05	2.00	2.05	
職員数 の内訳	正規	2.25	2.00	1.80	1.90	1.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.25	0.25	0.10	0.25	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	内部職員研修実施回数	回	目標	22	22	22	22	22
				実績	24	24	24	-	-
	実施回数								
	2	派遣研修派遣職員数	人	目標	200	200	200	200	200
実績				218	174	141	-	-	
派遣職員数									
成果指標	1	研修受講満足度	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	84.8	83	85.1	-	-
	研修受講後のアンケート結果（満足・ほぼ満足）								
	2	知識・技能の習得	%	目標	100	100	100	100	100
実績				84.4	84.9	84.7	-	-	
研修受講後のアンケート結果（知識・考え方・技能の習得度）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革に向けた視点や、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	基本的な研修体系を維持しながら、本市における課題や研修アンケートなどをもとに研修内容の見直しを図るとともに、職員のモチベーションの向上に繋がる研修についても導入している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	職員研修は人材育成計画に基づき実施しているもので、本市が抱える課題に適切に対応する意味でも、本市が主体で行うことには妥当性がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標は研修時のアンケートをもとに算出しているが、研修満足度は向上しているものの知識・技能の習得の部分では微減した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	前年度比で事業費が削減しているのは、長時間勤務削減に係る費用を抜いたことが大きな要因であるが、直接的な研修費用は横ばいの中、一定の成果をあげている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	効率的な行政運営のためには、働き方改革に向けた職員の意識の向上のほか、職員のモチベーションの向上も必要であり、研修事業の施策への貢献度は高いといえる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	効率的な行政運営に向けて、職員研修には業務遂行に必要な知識やスキル等の定着とともに、職員のモチベーションの向上を図ることが求められている。職員の生産性向上につながるマネジメント研修や業務改善研修を強化・拡充していくとともに、きめ細かなキャリアデザイン研修をもって職員のモチベーションの向上を図っていく。
部局長コメント	効率的な執行体制の構築のためには、職員一人ひとりが生産性を意識した働き方を進めていく必要があり、職員研修を通して、働き方改革に向けた意識の高揚を図ることが必要である。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	84.80 %	83.00 %	85.10 %
	指標2	84.40 %	84.90 %	84.70 %
成果増減率	指標1	- %	-2.12 %	+2.53 %
	指標2	- %	+0.59 %	-0.23 %
活動単位コスト	指標1	1,449 千円	1,491 千円	983 千円
	指標2	159 千円	205 千円	167 千円
成果単位コスト	指標1	410 千円	431 千円	277 千円
	指標2	412 千円	421 千円	278 千円
コスト増減率		- %	+3.67 %	-34.75 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	24		
部 局 名	総務部	所 属 名	人事課
事務事業名	01241 職員健康管理対策事業	所 属 長	神崎 秀夫
		記 入 者	野村 邦彦・吹田 友美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	労働安全衛生法他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	07	効率的な執行体制の構築			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員健康管理対策事業費	
事業の概要	労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	職員の心身における健康の保持増進を図るため
対象 (何又は誰を)	全職員及び全職場に対し
手段 (どのようなやり方で)	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成果 (どのような状態にするのか)	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		56,228	41,982	39,247	39,947	39,947	
人件費 B		37,830	38,300	40,085	40,085	40,085	
事業費合計 A+B		94,058	80,282	79,332	80,032	80,032	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	14,656	3,324	3,079	2,681	2,681	
	一般財源	79,402	76,958	76,253	77,351	77,351	
職員数(人)		6.70	6.70	7.60	7.60	7.60	
職員数 の内訳	正規	3.70	3.70	3.50	3.50	3.50	
	嘱託	2.00	2.00	3.10	3.10	3.10	平成30年度より嘱託職員雇用
	臨時	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	健康診断受診者数	人	目標	5,000	4,200	4,126	4,126	4,126
				実績	5,022	4,080	4,126	-	-
	2	相談件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績	2,587	2,607	2,542	-	-
成果指標	1	精検受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	70.3	71.4	68.6	-	-
	2	病気休職者数	人	目標	80	80	80	80	80
				実績	92	89	94	-	-
		長期(30日以上)休職対象者							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活環境の変化や長時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタル不全に対する予防や対策が必要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリング及びストレスチェックを併せて業務委託することで円滑な業務運営に努めるなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	職員の心身の健康保持増進は事業主の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	労働安全衛生法や長時間勤務対策及び復職支援プログラム等に基づき、健康管理医や所属関係者、職員支援室スタッフが連携し職員の健康管理に努めているものの、精検受診率等の減少が見られることから、さらなる連携強化のもと職員への周知徹底に努める。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康管理医及び保健師等による面談や安全衛生委員会をはじめとする健康管理に係る各種事業並びにカウンセリングの実施やストレスチェックの分析結果を活用した所属等への対応など効率性に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	職務において職員の能力が発揮できるとともに、心身が健全な状態を維持できるよう健康管理に努めている。また、ハラスメント対策についても、関係機関と連携を図りながら、相談体制の充実と職場環境の改善に努めている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これまでの職員の健康管理に関する各種事業や対応について継続実施しながら、ストレスチェックの集団分析結果並びに個人結果を受け、そのフォロー体制を整えていく。また、ハラスメントの防止について、関係機関と十分に連携を図りながら早期対応に努める。
部局長コメント	職員の心身における健康の保持増進のため、各種健康診断やカウンセリング並びにストレスチェック等の実施結果を十分に生かせる体制づくりに努めるとともに、時流に応じた研修や相談窓口などにおける的確な初期対応により、ハラスメントのない「働きやすい職場環境の形成」に努めていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	70.30 %	71.40 %	68.60 %
	指標 2	86.95 %	89.88 %	85.10 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+1.56 %	-3.92 %
	指標 2	- %	+3.26 %	-5.61 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	18 千円	19 千円	19 千円
	指標 2	36 千円	30 千円	31 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,337 千円	1,124 千円	1,156 千円
	指標 2	1,022 千円	902 千円	843 千円
コスト増減率		- %	-2.10 %	+4.64 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	25				
部 局 名	総務部	所 属 名	人事課	所 属 長	小西 元昭
事務事業名	02366 人材活用事業			記 入 者	出 大輔

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方公務員法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	08	総人件費改革の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	人材活用費	
事業の概要	人事制度の再構築と併せて見直した、人事評価制度の適切な導入と実施				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	職員の自主性と積極的な挑戦意欲に期待したシステムとして導入しており、上司と部下が互いの目標を認識することで目標の連鎖と共有化が図れ、主体的に行動する職員の育成と職場の活性化の推進を目指す。
対象 (何又は誰を)	職員
手段 (どのようなやり方で)	大津市人事評価実施要領に規定する、評価作業を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	職員のコミュニケーションの円滑化・活性化を促し組織力の向上を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,967	5,562	2,646	0	0	人事評価システム再構築のため
人件費 B		6,480	9,840	9,020	9,020	9,020	直接経費は0としている。
事業費合計 A+B		10,447	15,402	11,666	9,020	9,020	(平成31年度、令和2年度)
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,447	15,402	11,666	9,020	9,020	
職員数(人)		0.80	1.20	1.10	1.10	1.10	
職員数 の内訳	正規	0.80	1.20	1.10	1.10	1.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	新任評価者研修会	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-	-
	実施回数								
	2	人事評価制度研修会	回	目標	8	8	8	8	8
実績				8	8	8	-	-	
実施回数									
成果指標	1	導入人数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	2,273	2,289	2,270	-	-
	実施者数								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地方分権社会の進展に伴い、各自治体は自らの判断で様々な行政課題に対処し、多様化する住民ニーズにより迅速かつ的確に応えるため、「職員の意識改革」と「職場の活性化」が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度より新たに再構築した人事制度の運用を開始し、現在では、昇給や勤勉手当、昇任基準の一つとして評価結果を活用している。平成30年度には働き方改革の推進を図れるよう能力評価項目の見直しを図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	評価面談等を通じて助言や指導が行われることにより、上司と部下とが円滑なコミュニケーションが図れる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	業績目標の設定において、上司と部下や課や係において、目標の連鎖が生まれ課題や政策の共通認識が図れる。評価の目線を合わせるため、政策調整会議等を活用し、評価者・調整者の共通理解をより深めていく。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	人事評価により得られた結果を活用し、本人自ら強みや弱みを把握することで、自発的な能力開発を促し、常に自己研鑽に取り組む職員が育成できる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	職員を財産と位置付け、「人財」を活かし育てることで、行政が目指す公共の福祉の実現や高品位の行政サービスの提供を目指している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	研修会を実施し、評価原則を踏まえた適正な評価の確保に努めるとともに、人材育成ツールとしての活用を図っていく。また、評価の目線を合わせるため、政策調整会議等を活用し、評価者及び調整者の共通認識をより深めていく。昇任試験においても、引き続き人事評価結果を活用していく。
部局長コメント	人事評価結果の活用の拡大や、職場・職責に応じた業務の遂行を正當に評価し、処遇に反映させることにより、職員一人ひとりのやる気を引き出す制度設計に努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	113.65 %	114.45 %	113.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.70 %	-0.83 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,611 千円	3,850 千円	2,916 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	6 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+46.39 %	-23.62 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	26		
部 局 名	総務部	所 属 名	行政改革推進課
事務事業名	01225 行政改革推進事業	所 属 長	中川 隆志
		記 入 者	中野 雅人

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	経済財政運営と改革の基本方針、経済・財政再生計画 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	行政改革プラン2017、総合計画第1期実行計画、中期財政フレーム他
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	06	事業の見直し・廃止			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	行政改革推進事業費	
	一般会計	政策	評価対象事業	民間活用検討事業費	

事業の概要
 平成28年度まで（新）行政改革プラン（後期）集中改革プランに基づく64の取組項目の目標達成に向け取り組んできた。平成29年度から、更なる行政改革を推進していくため、「行政改革プラン2017」を策定し、「徹底した行財政改革によるコンパクトで持続可能な都市経営の実践」を改革目標として、改革実行プランに掲げる45の取組項目に取り組んでいく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	「小さな政府」の理念の下、行政の本来の役割を追求し、必要な事業においては選択と集中を推進する一方で、民間の活力が期待できる事業は民間に任せることで、コンパクトで持続可能な行政サービスを推進するため
対象 (何又は誰を)	本市が行う事務事業及び職員等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市行政改革プラン2017に基づく取り組みを進め
成果 (どのような状態にするのか)	「行政がなすべき本来の役割の追求によるコンパクトな市役所」を目指す。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		7,314	5,654	3,246	3,661	6,661	※29、30年度は民間活用検討事業分を含む。
人件費 B		40,500	35,196	34,344	39,114	39,360	
事業費合計 A+B		47,814	40,850	37,590	42,775	46,021	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	47,814	40,850	37,590	42,775	46,021	
職員数(人)		5.00	4.83	4.80	4.77	4.80	
職員数の内訳	正規	5.00	4.13	4.00	4.77	4.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.70	0.80	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	行政改革プラン取組実施数	項目	目標	64	45	45	44	44	
				実績	63	45	45	-	-	
	(後期)集中改革プラン(H25~H28)、H29以降は「行革プラン2017」改革実行プランの取組項目実施数									
	2			目標						
成果指標	1	行政改革プラン取組項目 評価B以上の取組数	個	目標	0	45	45	44	44	
				実績	0	40	36	-	-	
	「行革プラン2017」改革実行プランの取組総数45のうち評価がB以上の数									
	2	【参考・H28までの目標】行政改革プラン取組項目 目標達成率	%	目標	100	0	0	0	0	
実績				81.5	0	0	-	-		
(後期)集中改革プランはH25~H28で終了										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少や少子高齢化に伴う税収の減少、老朽化した公共施設及びインフラ対応などによる経費の増大など、今後、厳しい歳入状況が予想されるなか、AIなどの先進技術導入のため人的、物的資源の投入が必要となる。	
これまでの見直しや改善等の経過	さらなる行政改革を推進するため、行政改革プラン2017改革実行プランの個々の取組について、目標達成に向けての取組を推進するとともに、必要に応じて目標や取組内容の見直しを行う。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	コンパクトで持続可能な行政サービスの提供には、職員全体で行政改革プラン2017改革実行プランに掲げた取組を確実に推進すること、また、必要に応じて見直しを行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げた取組を推進することが、社会環境の変化に即し、本来の役割の追求によるコンパクトな市役所の実現につながる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	総合計画をはじめ、他の計画とも連携した行政改革プラン2017改革実行プランに掲げる取組を推進することで、全市的な行政改革を効率的に推進している。さらに、より効率的な取組方法を探り見直しを進める。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当該事業を推進することは、行政改革プラン2017を実行することであり、結果として施策目標の達成と直結している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げた取組を推進することが、健全財政の堅持や社会情勢の変化に即した行政サービスの提供に繋がるものであり、引き続き、事業の選択と集中を進めることで、本来の役割の追求によるコンパクトな市役所を目指します。
部局長コメント	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げる個々の取組について、概ね計画どおりに推進されているが、行政を取り巻く社会環境の変化、市民ニーズの変化を的確に捉え、より一層の取り組みを推進し、持続可能な都市経営の実践やコンパクトな市役所の実現に向け、引き続き行政改革を推進していく必要がある。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	88.88 %	80.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-10.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	758 千円	907 千円	835 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	1,021 千円	1,044 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+2.24 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	27				
部局名	総務部	所属名	公共施設マネジメント推進課	所属長	足立 寿通
事務事業名	02369	公共施設適正管理推進事業	記入者	吉川 博之	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	建築基準法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	(新) 大津市行政改革プラン (後期) 集中改革プラン
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	01	公共施設マネジメントの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公共施設適正管理推進事業費	

事業の概要
 高度経済成長と人口増加を背景とした行政需要の高まりにより、多くの公共施設を保有することとなった。それらの施設が、今後数十年の間に一斉に老朽化の時期を迎える。今後、限られた財源の中、保有する施設を適正かつ安全に維持していくために、施設点検による劣化状況の把握や情報を基にした施設所管課への技術的支援を行う。また、公共施設を計画的かつ効果的に長寿命化していくことを目的に施設保全の仕組みを構築する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	限られた財源の中で、市が保有する公共施設を適正かつ安全に維持保全し、市民に安心して施設を利用してもらうために
対象 (何又は誰を)	建築基準法で規定された特殊建築物等の建築、建築設備及び防火設備及び公共サービスを提供する100㎡を超える施設について
手段 (どのようなやり方で)	施設情報を集約した施設台帳（電子カルテ）を活用し、建築、建築設備及び防火設備の定期点検の実施するとともに、施設管理者等に施設安全管理に係る情報の提供を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	施設の安全性、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減につなげる仕組みを構築する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		19,837	2,193	2,913	1,297	1,297	
人件費 B		26,289	30,898	41,720	46,080	43,030	
事業費合計 A+B		46,126	33,091	44,633	47,377	44,327	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	46,126	33,091	44,633	47,377	44,327	
職員数(人)		5.64	6.29	7.60	8.90	7.90	
職員数の内訳	正規	2.04	2.29	3.60	3.90	3.90	
	嘱託	2.70	4.00	4.00	5.00	4.00	
	臨時	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市有施設の定期点検の実施	点検施設数	目標	380	380	380	380	380
				実績	386	380	380	-	-
	建築及び建築設備の定期点検実施の施設数								
	2	防火設備点検の実施	点検施設数	目標	0	0	116	113	113
実績				0	0	119	-	-	
防火設備の点検実施の施設数									
成果指標	1	施設点検結果の蓄積及び通知	実施率(%)	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	施設点検結果をシステムデータに蓄積すると同時に施設所管課に通知								
	2	施設点検結果を活用した新たな施設保全の仕組みの構築	進捗率(%)	目標	0	40	60	80	90
実績				0	40	60	-	-	
仕組みの構築の進捗率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高度経済成長と人口増加を背景とした行政需要に対応していくため、これまで多くの公共施設を整備してきたが、今後、多くの施設が数十年の間に一斉に老朽化し大きな財政負担となる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度からタブレット端末導入による点検の効率化を図り、その情報をもとに優先順位を整理し、平成30年度には市内横断的なマネジメントとして法不適合箇所の修繕工事の予算措置の支援を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	点検業務では技術職員が施設の適正管理の視点から法定点検だけでは対応できない不具合も含めて施設実態の把握と緊急的な対応に努めている。また、施設管理者との密な情報の共有は一年を通じた施設情報の把握に寄与しており、公共施設の適正管理に向けた横断的かつ継続的な施設監視の仕組みの構築による取組が進んでいる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設の点検結果をシステムに蓄積することで、指摘事項を一括して施設管理者に通知することにより、施設管理者が修繕の優先度等に活用するなど、適正な施設保全の取組につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設不良の部位情報、指摘箇所の写真及び属性等を情報端末に蓄積するなどの電子化を行っており、横断的に情報を管理することで、全庁的な視点での優先順位の決定など、投資効果が大きいなどの効果へとつながっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市有施設の点検結果を施設所管課に通知することで、施設の修繕工事の優先順位等の検討に寄与している。また、横断的に情報を管理することで統一的な基準で施設の状況を分析することができるため、施設の維持管理にあたって効率的に安全な施設水準を維持するための施設マネジメントが推進されている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	今後、施設の老朽化が進むことが予測される中、施設の点検結果をもとに、施設保全に係る全市横断的な視点での施設の優先順位や効率性などの検討を行うとともに、併せて施設所管課に対する維持管理に係る技術支援など、公共施設の安全かつ適正な維持保全の推進に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	0.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	+50.00 %
活動単位コスト	指標1	119 千円	87 千円	117 千円
	指標2	0 千円	0 千円	375 千円
成果単位コスト	指標1	461 千円	330 千円	446 千円
	指標2	0 千円	827 千円	743 千円
コスト増減率		- %	-22.60 %	+25.88 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	28				
部局名	総務部	所属名	公共施設マネジメント推進課	所属長	足立 寿通
事務事業名	02432	公共施設マネジメント推進事業	記入者	大角 健	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称		根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 (新) 大津市行政改革プラン (後期) 集中改革プラン
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
	施策	02	公共施設マネジメントの推進			
	視点	01	公共施設等の適正化			
	重要	01	公共施設マネジメントの推進		関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称			コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	特定	評価対象事業	公共施設マネジメント推進事業費		
	一般会計	政策	評価対象事業	公共施設あり方検討事業費		
事業の概要	公共施設マネジメント基本方針及び公共施設適正化計画に基づき、市全体の公共施設の地域別将来配置イメージ案を作成しながら、ワークショップの開催などを通じて、将来の公共施設の配置について検討していくとともに、施設保全について、財政と連動した新たな仕組みの構築や公共施設に関するコスト縮減戦略の立案など、公共施設を重要な経営資源として捉えた公共施設マネジメントの推進を図る。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	公共施設の老朽化による将来負担と少子高齢化による公共施設の利用需要の変化に対応し、将来に渡り持続可能な都市経営を推進するため
対象 (何又は誰を)	公共施設 (建物) を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市公共施設マネジメント推進委員会や市議会の公共施設対策特別委員会の意見、先進都市での取り組みなどを参考に関係部局と調整を図りながら
成果 (どのような状態にするのか)	地域別公共施設の将来配置素案の作成に向け全庁横断的に検討を進めるとともに、施設の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、新たな施設保全の仕組みを構築する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		4,178	10,444	10,847	6,415	6,415	平成29年度より公共施設あり方
人件費 B		26,924	46,412	48,790	51,035	51,035	検討事業を統合
事業費合計 A+B		31,102	56,856	59,637	57,450	57,450	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,102	56,856	59,637	57,450	57,450	
職員数 (人)		3.59	5.66	5.95	6.35	6.35	
職員数の内訳	正規	3.19	5.66	5.95	6.35	6.35	
	嘱託	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	庁内横断的な組織による将来配置の検討	進捗率 (%)	目標	0	10	80	90	100
				実績	0	10	80	-	-
	作業進捗率								
	2	新たな仕組みや体制構築に向けた課題整理、検討、関係課調整を実施	進捗率 (%)	目標	0	20	50	70	100
実績				0	20	50	-	-	
作業進捗率									
成果指標		1	地域別公共施設の将来配置素案の作成	進捗率 (%)	目標	0	10	80	90
	実績				0	10	80	-	-
	作業進捗率								
	2	財政と連動した戦略的な施設保全の仕組みの構築と中長期計画の作成	進捗率 (%)	目標	0	20	50	70	100
実績				0	20	50	-	-	
作業進捗率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高度経済成長とそれに伴う都市化や人口増加を背景とした行政需要の高まりにより、多くの公共施設を整備してきた。今後数十年の間に、それらの施設が一齐に更新の時期を向かえ、大きな財政負担となる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に公共施設白書を作成公表し、平成25年度に公共施設マネジメント基本方針、平成26年度に公共施設適正化計画の策定を行い、平成30年度には公共施設白書の再編と公表を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市の公共施設のマネジメントを検討する事業であるため、市が主体となり進めるのが妥当である	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公共施設適正化計画を踏まえた施設分類別の個別計画が施設所管部局で作成、検討されるなど、公共施設の適正化が推進されている	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民生活に密接に関わる事業であるため、外部委員会の委員から技術的助言を得るとともに、庁内の横断的な連携を図りながら、丁寧に時間をかけて進める必要がある	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるうえで必要な取組みである
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公共施設の将来配置の検討については、個別施設計画の検討状況を見据え、公共施設マネジメント推進委員会等の意見を聴くとともに、市民の意見も踏まえながら、全庁横断的に取り組んでいく。また、財政と連動した施設保全の仕組みの構築や、中長期保全計画の作成について、関係部局と調整を図りながら進めていく。
部局長コメント	人口減少社会を迎える中において、持続可能な公共施設を維持するため、公共施設マネジメントの取組を進める必要がある。その上で、公共施設総量の適正化や安心安全な維持保全については、各施設所管部局の取組を踏まえながら、ブロックごとの将来像について全庁横断的に取り組むとともに、市民への情報共有や対話に努めながら進めていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	0.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+700.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	+150.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	5,685 千円	745 千円
	指標2	0 千円	2,842 千円	1,192 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	5,685 千円	745 千円
	指標2	0 千円	2,842 千円	1,192 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-72.46 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	29		
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課
事務事業名	01244 交通安全対策推進事業	所 属 長	川瀬 睦
		記 入 者	田中 克典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市有車両管理規則、 道路交通法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重要	01	財政の健全化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	交通安全対策推進費	

事業の概要
交通事故防止のための研修等を実施し、職員の資質向上と交通安全に対する意識の向上を図り、公用車の交通事故を減少させる。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公用車における交通事故減少のために
対象 (何又は誰を)	公用車を使用する職員を
手段 (どのようなやり方で)	①各部局の安全運転整備管理者による安全運転指導及び車両点検 ②車両総括管理者による交通安全職員研修 ③交通安全の知識や技能を体験できる安全運転実技研修の実施等 ④車両総括管理者による運転適性検査の実施
成果 (どのような状態にするのか)	公用車における交通事故の減少

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		792	718	624	499	499	
人件費 B		4,599	5,900	5,920	5,920	5,920	
事業費合計 A+B		5,391	6,618	6,544	6,419	6,419	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,391	6,618	6,544	6,419	6,419	
職員数(人)		0.94	1.35	1.35	1.35	1.35	
職員数 の内訳	正規	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱託	0.59	1.00	1.00	1.00	1.00	H28車両総括管理者(退職)
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公用車定期点検回数	回	目標	12	12	12	12	0
				実績	12	12	12	-	-
	月1回の点検を12カ月実施								
2	安全運転研修参加人数	人	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
			実績	553	653	1,678	-	-	
	研修会の参加者(累積)								
成果指標	1	公用車交通事故(加害事故)無事故率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	94.3	93.4	94	-	-
	公用車交通事故(加害)発生件数(35)÷公用車保有台数(583)-1								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	職員の交通事故に対しては市民からの厳しい目が向けられており、事故は本人だけではなく市役所全体の信用失墜につながるものである。交通事故の防止のため継続的かつ効果的な取組みが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	公用車事故について、同様の事故防止を目的に、ドライブレコーダーをはじめとする事故防止機器の導入を進めるとともに、飲酒運転防止研修や新規採用職員を対象とした自動車教習所における実技研修を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市（事業所）が取り組むべきものであるため「妥当である」とした。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動と成果の関連が見えにくい事業であるが、平成30年度の事故件数は対前年度比で減少していることから、「やや上がっている」とした。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	業費については、嘱託職員（車両総括管理者）の件費が大半であり、効率的であるため、「やや高い」とした。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公用車事故の削減に向け、職員の資質向上と交通安全に対する意識向上を図るとともに、事故報告書の見直し、公用車への事故防止機器の導入など、種々防止策を講じながら継続的かつ効果的な行財政運営に努めている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後は、これまでの取り組みを継続しながら、さらに効果的な取り組みを検討し、事故防止に向けた取り組みを進めていく必要がある。具体的には、①衝突回避・誤発進抑制機能付の公用車導入拡大②管財課、自動車運転教習所での実技研修③同乗者による誘導の徹底を実施して、公用車交通事故（加害事故）の無事故率の向上に努めていく。</p> <p>今後も事故防止に向け、衝突回避機能や誤発進抑制機能付公用車の導入拡大や、運転実技研修、同乗者による誘導の徹底など、事故防止に向けた取り組みを積極的に進めていくことで、公用車交通事故（加害事故）の無事故率の向上に努めること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 94.30 %	93.40 %	94.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-0.95 %	+0.64 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 449 千円	551 千円	545 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 57 千円	70 千円	69 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+23.94 %	-1.74 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	30		
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課
事務事業名	01213 市有財産有効活用推進事業	所 属 長	川瀬 睦
		記 入 者	田中 宏典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		天津市行政改革プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	04	自主財源の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	市有財産有効活用推進事業費	

事業の概要
遊休地、未利用地の積極的な売却等を行い、市有財産の有効活用を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市有財産（遊休地、未利用地）の有効活用を図るため
対象 (何又は誰を)	所管する市有財産（遊休地、未利用地）を
手段 (どのようなやり方で)	天津市公有財産管理規則及び天津市行政改革プランに基づき、
成果 (どのような状態にするのか)	売却処分等、市有財産の有効活用が図られている。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,190	3,352	5,787	5,194	7,039	
人件費 B		11,441	11,580	10,945	11,601	11,601	
事業費合計 A+B		17,631	14,932	16,732	16,795	18,640	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,631	14,932	16,732	16,795	18,640	
職 員 数 (人)		1.95	1.95	1.87	1.95	1.95	
職員数 の内訳	正 規	1.25	1.25	1.17	1.25	1.25	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	普通財産の譲渡件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	4	6	8	-	-
	2	普通財産の新規貸付件数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	1	1	2	-	-
成果指標	1	普通財産の譲渡額	千円	目標	50,000	50,000	60,000	70,000	70,000
				実績	138,411	61,650	129,472	-	-
	2	普通財産の新規貸付額	千円	目標	500	500	100	100	100
				実績	1	12	76	-	-

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	厳しい財政状況の中、市有財産の有効活用が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	「大津市公有財産有効活用基本方針」に従い、市有財産等で活用が見込めない土地等について、用地処理を行い、積極的に売却処分を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	一般競争入札を実施するなどの手段を活用したことから、「妥当である」と評価した。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	昨年度、今年度目標を共に大きく上回る額（譲渡額）の成果が達成できたことから、有効性は「上がっている」と評価した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	未利用財産を計画的に売却ができ、次年度以降に計画的に売却できるよう用地処理を進められたことから、効率性は「高い」と評価した。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	未利用財産の積極的な売却や活用を推進することにより、市有財産の適正な管理と自主財源の確保による財政の健全化に寄与した取組みである。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	
	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、引き続き、未利用財産について積極的な売却を進めていく。未利用となった建物付土地について、運用基準を定め、売却を進めるとともに、宅地建物取引協会等と市有地処分の媒介（仲介）に関する調査研究を行い、早期に実施できるような制度設計を進める。	
部局長コメント	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、未利用財産の売却を進められたい。また建物付土地の財産については、運用基準を定め、より効率的な売却を進めること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	276.82 %	123.30 %	215.78 %
	指標 2	0.20 %	2.40 %	76.00 %
成果増減率	指標 1	- %	-55.45 %	+110.01 %
	指標 2	- %	+1,100.00 %	+533.33 %
活動単位コスト	指標 1	4,407 千円	2,488 千円	2,091 千円
	指標 2	17,631 千円	14,932 千円	8,366 千円
成果単位コスト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	17,631 千円	1,244 千円	220 千円
コスト増減率		- %	+89.95 %	-46.67 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	31		
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課
事務事業名	01212 普通財産管理事業	所 属 長	川瀬 睦
		記 入 者	田中 宏典

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	天津市行政改革プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	04	自主財源の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	普通財産管理費	

事業の概要
 市有財産の適正な管理のために、用途不明財産の調査を行い、所管換を進めていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	普通財産の適正管理を行うために
対象 (何又は誰を)	所管する土地及び建物を
手段 (どのようなやり方で)	天津市公有財産等管理規則に基づく、用地調査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	用地不明財産の所管が判明し、市有財産の適正な管理が図られている。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,686	8,596	9,616	5,861	6,537	
人件費 B		3,616	3,660	3,338	3,666	3,666	
事業費合計 A+B		13,302	12,256	12,954	9,527	10,203	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,302	12,256	12,954	9,527	10,203	
職員数(人)		0.60	0.60	0.56	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.40	0.40	0.36	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	管財課取扱い財産の筆数	筆	目標	1,236	1,206	1,176	1,146	1,116
				実績	1,266	1,192	1,167	-	-
	管財課取扱い財産に係る筆数(用途不明分)								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	用途不明判明数	筆	目標	30	30	30	30	30
				実績	15	74	25	-	-
	用途不明財産の所管課判明筆数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市有財産を管理する立場から、普通財産の適切な管理が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	毎年度、用途不明財産について用地調査を実施し、所管すべき部局との協議を進めた。また、法務局が実施している不動産登記法第14条地図作成時、専門家（土地家屋調査士）の意見を聴取しながら所管換を進めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と評価した。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	判明筆数は減少しているが、所管不明財産の所管換により適正な管理が図られたことから、有効性は「やや上がっている」と評価した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専門家（土地家屋調査士）の意見を聴取し、速やかに所管換を行うことができたことから、効率性は「やや高い」と評価した。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	限られた市有財産を有効活用するため、用途不明財産について調査を実施し、適正かつ効率的な市有財産の管理に努めている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市公有財産等管理規則に基づき、引き続き、普通財産の適正な管理に努める必要がある。しかしながら、用地処理に関することは専門性が高いことから、調査委託等の事務改善も視野に入れながら、事務推進に努めていく。
部局長コメント	用途不明の財産の整理は、市有地の適正管理に向けた基礎的な事務であり、事務改善も視野に入れながら、事業推進に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	50.00 %	246.66 %	83.33 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+393.33 %	-66.21 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10 千円	10 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	886 千円	165 千円	518 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-81.32 %	+212.85 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	32		
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課
事務事業名	02487 庁舎適正化改修事業	所 属 長	川瀬 睦
		記 入 者	田中 克典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	建築基準法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	01	公共施設マネジメントの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	改修・営繕・修繕事業	庁舎適正化改修事業費	
事業の概要	平成25年4月に実施した本庁舎における、建築基準法に関する点検結果を踏まえ、同法に適合していない箇所（執務室等）を計画的に改修する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	本庁舎における執務室等の安全性の確保のため、
対象 (何又は誰を)	本庁舎で建築基準法に適合していない箇所を
手段 (どのようなやり方で)	予算を確保し計画的な改修工事を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	建築基準法の基準に適合させる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		36,835	19,466	14,000	19,126	15,894	
人件費 B		2,430	2,460	2,050	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		39,265	21,926	16,050	21,586	18,354	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,640	0	0	0	0	
	一般財源	33,625	21,926	16,050	21,586	18,354	
職員数(人)		0.30	0.30	0.25	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.25	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	改修箇所数	箇所	目標	8	5	2	2	2
		実績		2	2	1	-	-	
建築基準法に不適合で、対象年度の予算で改修する箇所数									
成果指標	1	建築基準法不適合箇所数	箇所	目標	20	15	12	10	0
		実績		16	14	13	-	-	
改修後の建築基準法不適合箇所数 目標値 48箇所-改修箇所数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多くの市民が来庁し、災害時の防災拠点となる本庁舎施設の安心・安全な維持管理が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	建築基準法に適合するよう計画的に施設改修を実施してきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本庁舎の改修は、市で行う必要があり、妥当性については、「妥当である」と評価した。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	改修により不適合箇所が減少しているため、有効性については、「上がっている」とした。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	コストを集中的に投入することで、建築基準法を満たす改修が実施できたことから、効率性については、「高い」とした。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	庁舎の老朽化が進む中、安全・安心な維持管理に努め、改修工事等についてはより効率的な手法を検討するなど、効率的な行政運営に努めている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成31年度は本館3階西棟の天井の不燃化と非常用照明の設置を引き続き実施するほか、本館4階西棟にかかる同様の工事の実施設計を行う予定である。今後は、改修困難な箇所が残ってきていることから、予算措置の状況に応じ、工事手法を工夫しながら可能な箇所から改修を進めていく必要がある。
部局長コメント	建築基準法基準の適合化に向け、引き続き予算の確保と改修工事が困難な箇所の工事手法の工夫に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	125.00 %	107.14 %	92.30 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+12.50 %	+7.14 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	19,632 千円	10,963 千円	16,050 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,454 千円	1,566 千円	1,234 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+36.18 %	+21.16 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	33				
部局名	総務部	所属名	資産税課	所属長	藤元 美則
事務事業名	01299 市税賦課事業	記入者	岩田 朋裕		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法 等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	2017改革実行プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01300	資産税オンライン賦課運用事業	1216	資産税課
	01301	固定資産評価調査事業	1216	資産税課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市税賦課事務経費	

事業の概要
固定資産税・都市計画税の評価・賦課に必要な事務を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	固定資産税・都市計画税の賦課事務を正確、迅速に行い、税収の確保に努めるために、
対象 (何又は誰を)	固定資産税・都市計画税の課税客体及び納税義務者について、
手段 (どのようなやり方で)	職員が調査を行い、評価及び賦課を決定し、納税通知を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	公平公正な賦課を実現する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,865	16,616	16,702	16,437	17,471	
人件費 B		224,935	226,839	249,570	229,413	235,491	
事業費合計 A+B		241,800	243,455	266,272	245,850	252,962	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	347	130	130	
	一般財源	241,800	243,455	265,925	245,720	252,832	
職員数(人)		35.58	34.81	35.44	34.77	34.87	
職員数の 内訳	正規	24.16	24.81	28.19	25.36	26.12	
	嘱託	7.00	5.75	6.00	5.00	6.00	
	臨時	4.42	4.25	1.25	4.41	2.75	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	納税通知書等発送数	通	目標	131,000	132,000	133,000	134,000	135,000	
				実績	131,623	132,290	132,622	-	-	
	固定資産税・都市計画税の納税通知書と課税明細書の発送数。									
	2	償却資産調査課税調査件数	件	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
実績				1,243	3,471	2,781	-	-		
当初調定後の調査課税のための実地調査件数。										
成果指標	1	固定資産税・都市計画税調定額	千円	目標	22,100,000	22,100,000	22,545,866	22,998,701	22,998,701	
				実績	22,537,146	22,845,637	22,809,818	-	-	
	目標値は当初予算調定額。実績値は最終調定額。									
	2	償却資産調査課税額	千円	目標	50,000	50,000	55,000	60,000	65,000	
実績				78,120	66,751	77,213	-	-		
目標値は後期集中プラン及び2017改革実行プラン。実績値は当初賦課後の調査課税実績額。										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	景気は徐々に後退基調に入った可能性がある中で、土地価格は駅周辺等一部を除き下落傾向にあり、新築家屋数も減少し、償却資産の設備投資も減価を上回る状況ではない等、固定資産税全般について大幅な増収は期待でき		
これまでの見直しや改善等の経過	土地地目判読調査、家屋特定調査、償却資産未申告調査等を計画的に進め、適正課税の推進に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地方税法に基づき、職員が質問検査権のある徴税吏員として固定資産税の賦課を行うため、地方自治体以外では行えない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	固定資産税の自然増が期待できない中で、土地地目判読調査、家屋特定調査、償却資産未申告調査等を積極的に行うことにより、適正な課税の推進と調定額の増加を実現している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	納税通知発送事務の一括委託等による事務効率化の推進や、各種研修への積極的な参加による知識の蓄積等で、最小の人員により最大の効果を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	積極的な調査と正確、迅速な作業により、公平公正な課税に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	積極的な調査の継続による適正な課税の推進と調定額の増加、ICT技術等を活用した業務内容の一層の省力化、合理化を図っていく。
部局長コメント	正確で効率的な事務を行い、公平・公正な評価及び課税を図ること。引き続き「2017改革実行プラン」に掲げられている償却資産の調査課税強化を着実に実行し、増収を目指すとともに、土地・家屋における課税客体の的確な調査を行い、固定資産全般の適正課税に努め、税収確保に繋げること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	101.97 %	103.37 %	101.17 %
	指標2	156.24 %	133.50 %	140.38 %
成果増減率	指標1	- %	+1.36 %	-0.15 %
	指標2	- %	-14.55 %	+15.67 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	2 千円
	指標2	194 千円	70 千円	95 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	3 千円	3 千円	3 千円
コスト増減率		- %	+8.58 %	+2.05 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	34		
部 局 名	総務部	所 属 名	資産税課
事務事業名	01301 固定資産評価調査事業	所 属 長	藤元 美則
		記 入 者	岩田 朋裕

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法 等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			
関連事業		コード	事務事業名称	コード	所属名称
		01299	市税賦課事業	1216	資産税課

関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01299	市税賦課事業		1216	資産税課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	固定資産評価調査事業費	

事業の概要
 3年ごとに実施する固定資産の評価替えに的確に対応するため、3年間を1サイクルとして計画的に作業を行う。平成30年度は次回評価替に向けた作業計画に基づき、主に土地について、町並みが類似した地域ごとに鑑定対象を区分する作業を行うとともに、次回評価替を委託する評価システム業者を選定した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	固定資産の適正な評価のために、
対象 (何又は誰を)	大津市内に存在する土地及び家屋に対し、
手段 (どのようなやり方で)	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら新しい評価基準の内容を調査分析し、実地調査を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	賦課期日（1月1日）における固定資産の適正な価格を決定する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		106,794	57,889	34,846	112,535	62,749	
人件費 B		21,190	33,750	20,982	22,550	22,550	
事業費合計 A+B		127,984	91,639	55,828	135,085	85,299	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	127,984	91,639	55,828	135,085	85,299	
職員数(人)		3.00	4.50	2.75	2.75	2.75	
職員数の内訳	正規	2.50	4.00	2.50	2.75	2.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	0.25	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	地籍図修正筆数	筆	目標	13,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績		11,280	12,645	11,836	-	-	
地籍図に分筆・合筆・修正等を入力									
活動指標	2	家屋外形図入力数	棟	目標	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績		2,988	3,316	3,482	-	-	
家屋図の外形図を入力した棟数									
成果指標	1	土地評価筆数	筆	目標	341,000	341,000	341,000	346,000	346,000
		実績		342,016	343,188	345,480	-	-	
「適正な評価」を反映した評価筆数									
成果指標	2	家屋評価棟数	棟	目標	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000
		実績		137,222	137,746	138,231	-	-	
「適正な評価」を反映した評価棟数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	個人、法人問わず納税者の固定資産評価に対する関心が高まり、評価内容に対する問合せが年々増えており、内容も専門的で詳細なものが多くなっている。そのため、より高度な専門知識と正確な評価が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	3年間の業務サイクルの中での作業の前倒しでの実施、評価システム業者等の民間業者の積極的な活用、タブレット端末等を利用した事務効率化の推進等により、積極的に事務内容を改善している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	職員が固定資産評価補助員として、3年に一度の評価替のための諸要因の分析とバランスの取れた価格均衡のもと評価を行うため、地方自治体以外では行えない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら常に新しい情報を取り入れ、高度な専門知識の蓄積をもとに正確な評価を行っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	作業の前倒しでの実施、評価システム業者等の民間業者の積極的な活用、タブレット端末等を利用した事務効率化の推進等で、最小の人員により最大の効果を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	固定資産の適正な評価により、公平公正な課税に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	専門知識の蓄積による更なる評価精度の向上と、ICT技術等を活用した業務内容の一層の省力化、合理化を図っていく。
部局長コメント	令和3年度評価替えに向け、第2年度の作業（特に標準宅地の鑑定評価）を効率よく、かつ、適正に推進していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	100.29 %	100.64 %	101.31 %
	指標 2	100.89 %	101.28 %	101.64 %
成果増減率	指標 1	- %	+0.34 %	+0.66 %
	指標 2	- %	+0.38 %	+0.35 %
活動単位コスト	指標 1	11 千円	7 千円	4 千円
	指標 2	42 千円	27 千円	16 千円
成果単位コスト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-28.65 %	-39.38 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	35				
部 局 名	総務部	所 属 名	収納課	所 属 長	山川 和久
事務事業名	01295 市税徴収事務事業	記 入 者	久田 幸弘		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法、天津市市税条例等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	03	受益と負担の適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市税徴収事務経費	

事業の概要
 納期内に市税を納付しない者に対して、文書催告等により督促を行う。
 なお、これらの行為によっても納付に至らない者に対しては、預金・生命保険・給与・年金・不動産等の差押による滞納処分を行い、市税の確保を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	歳入の根幹をなす市税収入の確保及び納税意識の向上と納税秩序の維持を図る
対象 (何又は誰を)	市税を滞納している者
手段 (どのようなやり方で)	文書等による納税の督促や催告、差押、搜索、公売換価等の滞納処分の実施
成果 (どのような状態にするのか)	滞納市税の徴収、税収の早期確保

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,340	17,971	17,521	18,250	18,250	
人件費 B		165,510	158,640	152,356	154,730	154,730	
事業費合計 A+B		182,850	176,611	169,877	172,980	172,980	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	117,124	121,755	128,532	116,979	116,979	徴収委託金の事業費按分
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,391	8,290	7,333	8,407	8,407	督促手数料、滞納処分費
一般財源		58,335	46,566	34,012	47,594	47,594	
職員数(人)		22.60	22.00	22.70	22.70	22.70	
職員数の内訳	正規	19.60	18.70	17.50	17.70	17.70	
	嘱託	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00	
	臨時	2.00	2.30	4.20	3.00	3.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	滞納処分(差押)件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
				実績	1,186	1,336	1,790	-	-	
	2	差押件数	千円	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
				実績	209,575	235,348	288,153	-	-	
		公売通知発送に伴う収納額、差押債権取立額及び公売による収納額								
成果指標	1	徴収率(全体)	%	目標	94	94	95.3	95.3	95.3	
				実績	95.1	95.3	95.6	-	-	
			市税収入済額÷市税調定額							
	2	徴収率(現年課税分)	%	目標	98.5	98.5	99	99	99	
実績				98.8	98.9	99	-	-		
		現年課税分における市税収入済額÷市税調定額								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市税は重要な市政運営の財源であるとともに、その負担は公平性が求められていることから、督促、催告、滞納処分等により徴収しなければならない。		
これまでの見直しや改善等の経過	口座振替推進や広報への記事掲載等により期限内納付の啓発を実施するとともに、納付相談、現年度分の滞納整理の早期着手、過年度分の滞納処分の強化に加えて県の事業を活用するなど、市税の確保に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	滞納処分は地方税法、国税徴収法の規定に基づき、実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	目標の収納率を上回っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	職員数は変わらないが、滞納繰越額が減少している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市税負担の公平性を図れ、市財源を確保できた。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市政運営の財源確保及び税負担の公平性を確保するため、引き続き、期限内納付の啓発を行うとともに、現年分の未納者に対しては、滞納整理の早期着手を実施する。また、過年度滞納者については、滞納処分を強化するとともに、県税事務所との連携を強化し、収納率の向上及び滞納繰越額の減少を図る。
部局長コメント	歳入の根幹である市税の財源確保は、市の事業を推進していく上で大変重要であり、関係法令に基づき、税の公平・公正な徴収に努め、収納率の向上並びに滞納繰越額の縮減に引き続き努力すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	101.17 %	101.38 %	100.31 %
	指標2	100.30 %	100.40 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	+0.21 %	+0.31 %
	指標2	- %	+0.10 %	+0.10 %
活動単位コスト	指標1	154 千円	132 千円	94 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,922 千円	1,853 千円	1,776 千円
	指標2	1,850 千円	1,785 千円	1,715 千円
コスト増減率		- %	-3.55 %	-4.01 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	36				
部局名	総務部	所属名	コンプライアンス推進室	所属長	初田 康明
事務事業名	02211	コンプライアンス推進事業	記入者	新宮 健司	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	05	行政運営の効率化	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	コンプライアンス推進事業費	平成24年度 ~

事業の概要
 公益目的通報や執行機関からの諮問案件について調査審議するべく、公正職務審査委員会を定期的に開催している。また、行政不服申立に係る審査請求の諮問の際には、行政不服審査会を開催し、調査審議を行っている。その他、全職員を対象としたコンプライアンス研修の実施や、当室嘱託弁護士による法務力アップ研修の開催など、効果的な研修に取り組んだ。電子決裁の推進及び決裁事務の効率化に向けて電子決裁に係る事務取扱マニュアルを策定し、職員に周知徹底を図った。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民全体の公益を保護し、市民の市政に対する信頼を確保するために、
対象 (何又は誰を)	執行機関等、職員等、管理監督者、行政組織及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	「天津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」の規定に基づき、
成果 (どのような状態にするのか)	市政の透明化と法治行政の確立を推進し、職員等の公正な職務の執行の確保を図る。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	13,846	7,159	5,224	3,851	3,851	
人件費 B	23,490	29,020	29,470	29,470	29,470	
事業費合計 A+B	37,336	36,179	34,694	33,321	33,321	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	37,336	36,179	34,694	33,321	33,321
職員数(人)	2.90	4.80	4.85	4.85	4.85	
職員数の内訳	正規	2.90	2.80	2.85	2.85	2.85
	嘱託	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	公益目的通報通報数	通報件数	目標	4	4	4	4	4
			実績	3	5	3	-	
コンプライアンス推進室及び公正職務審査委員会に対してなされた公益目的通報の件数								
2	要望等記録兼報告書記載件数	記載件数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	2,051	2,427	2,225	-	
要望等記録兼報告書を記載した件数								
1	懲戒処分者数	人数	目標	0	0	0	0	0
			実績	17	5	1	-	
懲戒処分者の人数								
2			目標					
			実績					

